

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22520569

研究課題名（和文）ESP教育の研究と開発—海事英語を出発点として—

研究課題名（英文）A Study and Development of ESP Education

-Starting from Maritime English-

研究代表者

坂本 育生 (SAKAMOTO IKUO)

鹿児島大学・教育学部・教授

研究者番号：80153906

研究成果の概要（和文）：2010年、坂本は国連機関、国際海事機構(International Maritime Office)を訪れ、海事英語の貴重な資料を収集した。その後エジンバラ大学での夏季研修を受講し、ESPの最新英語教育教授法研修を受けた。2013年3月までに3本の学術論文を発表し現在4本目の論文を作成中である。大学生への motivation 促進効果は、海事英語授業と国際英検(G-TELP)によりその効果を実証された。現在坂本は、新英語教材をほぼ完成させ、英語教材大手出版社「南雲堂」と出版契約を結び最終原稿推敲過程にある。

研究成果の概要（英文）：In 2010, Sakamoto visited IMO, one of the United Nations formal offices, collecting some precious maritime English data. Later, Sakamoto attended an intensive summer course of ESP (English for Specific Purposes) in University of Edinburgh. By the end of March in 2013, Sakamoto published three academic papers, now preparing the fourth one. As for promoting motivation for the students of Faculty of Fisheries, the effect was proved by Maritime English lesson and G-TELP for three years. Sakamoto also made a formal contract with one main English textbook publishers, "Nan-un-do" in Tokyo to publish a new epoch-making English text book, dealing with maritime English materials. Now, Sakamoto is checking the final script of the textbook.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：ESP(特殊目的のための英語教育)、国際海事機構(International Maritime Office) 海事英語、ニーズ分析、動機づけ、応用言語学、国際英検(G-TELP\*General Test of English language Proficiency)、海事英語教材

# English for Specific Purposes (E.S.P. 教育の構造)



## 1. 研究開始当初の背景：

(1) 現在日本の学校英語教育は、大きな転換期を迎えていた。新学習指導要領が導入された 2011 年度から、小学校において「小学校外国語活動」が「領域」として初めて 5、6 年生の授業に正式に導入された。この「外国語活動」は、将来正式教科として小学校教育に導入される可能性が高い。中学校においても、2012 年度から、約 30 年ぶりに授業時間が週 3 時間から 4 時間に増加され、学習語彙も約 900 語から 1200 語に増えた。さらに高等学校では、2006 年の大学入試センター試験へのリスニングテスト導入の事例もあり、近年コミュニケーション能力重視の傾向が顕著となった、「授業を英語で行うことを原則とし、授業を実際のコミュニケーションの場とする」ことが提唱され、2013 年度からこの原則が高等学校英語教育現場で実施されている。まさにグローバル化時代における実践的な 21 世紀の英語教育が求められ、実施されつつある。さらに、厚生労働省の統計によると、近年の日本国内の国際化は著しい。2007 年度において、在日外国人登録者数は過去最高の 220 万人に上がり、国際結婚の比率も 5%を超えている。現在日本国内で誕生する新生児の 30 人に 1 人は、片方もしくは両親が外国人である。新学習指導要領で提唱されたコミュニケーション能力重視の英語教育は、このような日本の国際化時代を反映したものであろう。

(2) しかしながら、21 世紀の国際化時代において、我が国の大学英語教育の状況はどうかであろうか。少子化による 18 歳人口の減少

を迎え、大学生の学力とモチベーションの低下が叫ばれて久しい。

具体的数値としては、TOEIC を運営する国際コミュニケーション協会の統計においても、大学卒業生の TOEIC 平均点は 2008 年度において 460 点あまりで、10 年前の 450 点からほとんど向上しておらず、コミュニケーション能力が備わっているとみなされる 600 点には程遠い。大学卒業生の英語力がこのような状況では、2003 年度以来文部科学省が唱えている「英語が使える日本人育成のための行動計画」が正常に機能しているとは言い難い。

(3) このような困難な大学英語教育の状況の中で、研究代表者が勤務する鹿児島大学においては、1997 年の教養部廃止以来、全学生が受講する共通教育英語教育に大きな変化が見られる。具体的には、以前は 8 単位必修であった第 1 外国語(主に英語)の単位数が、現在は 6 単位となり、削減された 2 単位は多くの学部において、専門英語の形で開講されている。科目としては、工学部機械工学科における「機械英語」、電気電子工学科における「電気電子英語」、建築学科における「建築英語」等の名称である。つまり、各学部、学科の専門に関連したいわゆる「特殊目的のための英語教育」(ESP: English for Specific Purposes) が既に実践されている。

(4) 従来、必修科目として全ての学生が受講する共通教育での英語教育は、所謂、一般教養英語 (EGP: English for General Purposes) が中心であった。しかしながら、

現代の多様化したニーズが求められる時代においては、一般教養英語のみではもはや不十分であり、代わって専門教育と英語教育が融合した ESP (特殊目的のための英語教育) が注目されている。大学英語教育学会 (JACET: The Japan Association of College English Teachers) においても、既に 1996 年に「21 世紀の大学英語教育は ESP 教育を整備する必要がある。」と述べている。(深山晶子編集『ESP の理論と実践』三集社 p.10) 研究代表者坂本は、1984 年以来水産学部漁業航海専攻学科において、学部学生の海事英語 (Maritime English) を担当してきた。学生の英語力は一般的に低く、英語検定 2 級合格レベル (TOEIC 約 450 点) に達する学生は、1 学年 140 名中 10 人にも満たず、モチベーションも一般に低い。しかしながら、専門教育と連動した海事英語の授業評価では、授業満足度は、過去の調査において、4.13/5 というかなり高い数値を記録した。つまり ESP は、学生のモチベーションを高める有効な手段となると考えられた。

## 2. 研究の目的:

(1) 本研究の主な目的は、まさに次の 3 点であった。まず 1 点目は、21 世紀のグローバル時代において、国際性のある実践的英語運用能力を身に付けた大学生の養成である。4 年生大学の卒業生で、TOEIC450 点ではあまりにもなさない現状であるので、少なくとも 600 点前後の英語運用能力を持った大学卒業生を養成してゆきたいと考えた。そのためには、何よりも動機づけ (Motivation) の明確化が重要であるので、その点において、学生の専門分野に密接に関連した ESP (特殊目的のための英語教育) の効果を期待した。

(2) 2 点目の目的は、この研究成果報告書の最後に図表で示してあるように、専門教育と英語教育との有機的結合をめざした、特殊目的のための英語教育の新しい教材の作成であった。研究代表者は、既に 1994 年の時点において、海事英語関係の当時としては画期的なテキスト「Gifts of the Sea (海の贈り物)」というテキストを、英語教材大手出版社のひとつである「南雲堂出版株式会社」から出版し、現在 6 刷りを重ねている。6 刷りまで版を重ねるといことは、出版業界ではかなりの成果をおさめたものであり、その前例に倣って、その第 2 段としての最新海事英語関係教材を作成することが、2 番目の重要な目的となった。

(3) 3 点目の目的は、教授法改善、教材開発を通じて、大学の水産学部学生のみでなく、今後さらに広い分野の ESP 教育に広めていくことを計画している。将来は、水産学部、工

学部、医学部、歯学部などの学生が 21 世紀の国際社会において、世界で活躍するために必要な ESP の基本的知識が学習可能となる。さらに国際学会でのプレゼンテーションのための Abstract 作成、学術的統計処理等を含めた英語によるデータ作成も可能となるだろう。現段階では、まだそこまでの成果はあげていないが、将来の研究成果としては、大いに期待できると確信している。グローバルな人材の育成のため、ESP 教育とその開発が役立てれば、研究者としての大きな喜びとなるであろう。

## 3. 研究の方法:

(1) 本研究の出発点として、水産関係の学生、教職員合計 123 名に対し水産関係の ESP へのニーズ分析のアンケート調査を行った。その結果は『鹿児島大学言語文化論集』に発表したが、ニーズの傾向として、学生は就職に有効な TOEIC、英検などの、就職に有利と考えられる実用英語教育を望む傾向が強い。一方教員は、英語論文読解能力や英語論文作成等の、専門研究に結びつく英語教育を期待していることが判明した。

また 2010 年 8 月に研究代表者坂本と研究分担者日高は、ロンドンにある国連機関『国際海事機構 (IMO)』を訪問し、国際海事英語関係の貴重な資料や DVD 等を収集した。

(2) さらに坂本は 2010 年 8 月から 9 月に英国エジンバラ大学夏季講習で受講した応用言語学の研修で、学生の「動機づけ」強化を目指した教育方法を学んだ。その教育実践を 2010 年度後期 (2011 年 10 月～2011 年 3 月) の鹿児島大学水産学部「海事英語」の授業で行った。その間の受講生の学生の学力変化測定のため、国際英語検定試験 (G-TELP レベル 3) を 2 度実施したが、その結果、通常は英語力の低い水産学部学生が、将来の船長、一等航海士を目指した“motivation”の高い学生の場合は、大きな学力の伸長を見せ、以前大きな学力差があった留学生よりも高い得点をあげた。これはまさに、本研究が目指す「専門教育と英語教育の有機的な結合」であった。

(3) 新しい英語教材作成に関しては、坂本は、2010 年 8 月に、英国ロンドンにある国連機関「国際海事機構 (International Maritime Office)」を訪問したが、入手した海事関係資料をベースにして、この 3 年間にわたり、新英語教材作成に従事し、既に教材の大半の原稿を作成した。また同時に、出版社 (東京: 南雲堂出版) との打ち合わせも推進し、近日中の出版を目指している。海事・海洋関係の英語教材は、極めて希有なものであるため出版社の期待も大きい。交付申請書に記載した

ように「一般英語と専門英語の橋渡しの教材」を作成できれば、研究者と学習者にとっては大きな喜びとなるであろう。特に 2011 年 3 月 11 日の「東日本大震災」以来、自然災害や津波に対する興味、関心も高まっており、新英語教材には、その方面への配慮も十分に図っている。

(4) 一方、新教材作成と並行しつつ、水産学部学生の海事英語の授業を通しての教育推進活動も、前年度に引き続き実行した。国際英検 (G-TELP) の結果によると、個人差はあるが、大学入試後に英語力が低下する傾向が顕著な大学生が多い反面、海事英語の授業を通して、かなりの学力向上が見られた事例があった。研究方法は、後期「水産学部海事英語」の授業の前半と後半の期末試験の時期の 2 回に渡って G-TELP レベル 3 (英語検定 2 級、TOEIC450 点前後) の実力テストを実施し、その間の学習成果を客観的数値で即例するものであった。

この研究教育成果は、平成 22 年度の研究成果と合わせて、平成 2011 年 12 月の「九州英語教育学会宮崎研究大会」で発表し、既に論文としてまとめて発表した。要約すると、水産学部海事英語受講生に対して専門分野に関連した海事英語の教材を学習することが明らかとなり、その英語学習の動機付け促進の効果が見られた。

#### 4. 研究成果：

(1) 研究成果としては、大学生の英語力向上と、新教材作成の 2 つの大きな目的があったが、その 2 点について、これまでの成果と実績をまとめておく。

2010 年後期、2011 年後期の 2 年間にわたる海事英語受講生に対して実施した、計 4 回のテスト結果においては、それぞれの研究調査のいずれにおいても、その英語力は向上した。具体的数値としては、2010 年度後期の授業において、わずか 2 カ月の成果で、その平均点は G-TELP レベル 3 の 300 満点において、受験生の平均点が、126.4 から 158.7 への大幅な向上が見られた。さらに、2011 年度後期の授業においても、その平均点は 143.9 から 157.4 への向上が見られた。3 回目の 2012 年度後期のデータは、現在分析中であるが、近日中に論文として発表する予定である。要約すると、2010 年度後期、2011 年度後期のいずれの調査においても学力の向上が見られた。このことは、この研究が目指した、専門教育と英語教育の有機的結合という目的が、客観的なデータとしても実証された、と言えるであろう。

(2) 新教材作成に関しては、先に述べたように、海事英語テキスト原稿もほぼ完成し、最

終推敲中である。しかしながら、研究期間中の 2011 年 3 月 11 日に、1000 年に一度の大地震といわれる「東日本大震災」が日本を襲い、それに伴って、テキスト内容の大幅な変更を余儀なくされてしまった。さらに日中、日韓の尖閣諸島や竹島問題などの影響もあり、それらの国際問題なども考慮してテキストを作成する必要に迫られ、新テキスト作成が遅れたことは大変残念である。現在研究代表者坂本は、一刻も早い海事・海洋関係テキストの完成を目指してベストを尽くしている。

人文・教育関係の、地味な分野の研究であるので、際だった研究成果を上げることはなかなか困難である。しかしながら少なくとも、過去 3 年間に渡っての水産学部「海事英語」受講生の英語力の客観的測定を行い、その学力向上を実証し、さらに並行して、新しい海事・海洋関係の英語教材のほぼ完成できたことは、この研究の大きな成果と言える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

(1) 坂本育生、ESP 教育の研究と開発—海事英語を出発点として (Ⅱ)、鹿児島大学言語文化論集 (VERBA)、査読無、No. 37、2013、3 月 pp. 55-63

(2) 坂本育生、ESP 教育の研究と開発、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、査読無、2012.12 月、pp. 83-90

(3) 坂本育生、水産学部専門英語に関する基礎研究、鹿児島大学言語文化論集 (VERBA)、査読無、No. 35、2011、3 月 pp. 137-148

(4) 日高正康、長目の浜の洋上ウバメガシ林内礫浜構造について、海洋開発論文集、査読有、第 26 巻、2010、pp. 345-349

[学会発表] (1 件)

(1) 九州英語学会宮崎研究大会 2011 年 12 月 10 日、ESP 教育の研究と開発—海事英語を出発点として

[図書] (計 1 件)

英文テキスト (仮題) 「Gifts of the Sea II (海の贈り物 II)」東京：南雲堂出版、現在最終原稿推敲中

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本育生 (SAKAMOTO IKUO)

鹿児島大学・教育学部・教授

研究者番号：80153906

(2) 研究分担者

樋口晶彦 (HIGUCHI AKIHIKO)  
鹿児島大学・教育学部・教授  
研究者番号：20189765

日高正康 (HIDAKA MASAYASU)  
鹿児島大学・水産学部・講師  
研究者番号：20208771